

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	スタート出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期累計期間	第36期 第3四半期累計期間	第35期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	3,108,010	3,319,349	4,350,093
経常利益 (千円)	268,851	408,642	436,126
四半期(当期)純利益 (千円)	171,713	259,309	271,633
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
純資産額 (千円)	3,955,734	4,193,727	4,067,571
総資産額 (千円)	4,911,772	5,183,457	4,954,695
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	89.44	135.06	141.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	80.5	80.9	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,681	485,929	289,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,225	58,475	667,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,454	57,742	57,683
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,341,528	1,224,198	854,486

回次	第35期 第3四半期会計期間	第36期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.08	40.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み、個人消費にも上昇の兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の保護主義的な通商政策による中国との貿易摩擦等により、先行きに対する不透明感は続いております。

当社が属する出版業界におきましては、近年のスマートフォン等の情報端末の普及、情報伝達手段の多様化によるライフスタイルの変化に大きく影響を受けており、紙出版の雑誌、書籍の売上が連続して減少し、市場は緩やかに縮小しております。一方、電子出版は紙出版と比較して規模は小さいものの売上が増加しており、電子書籍・雑誌・コミックの定額制読み放題サービスなど新たなサービスも拡大しております。

このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方や、ライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的とし、紙・電子出版による雑誌、書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」等のWEBサイトの運営、オリジナルイベントの開催とそれらを掛け合わせたコンテンツ展開を軸として事業を運営してまいりました。また、当期の経営戦略として、「オズのプレミアム予約」シリーズの予約可能施設の拡充と新商品の開発、書籍・電子書籍の発行点数の増加及び新規ジャンルの開拓等に注力し、事業規模の拡大を推進しております。

このような営業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は33億19百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3億37百万円（前年同期比68.1%増）、経常利益は4億8百万円（前年同期比52.0%増）、四半期純利益は2億59百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、「オズモール」（会員数：300万人）の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当第3四半期累計期間においては、サービスの利用回数に応じて特典が受けられる「OZステージ」プログラムの導入、ヨガやフィットネスなどを厳選した施設で体験できる新サービス「OZのお試し体験」のスタートなど新たな取り組みを行っております。送客手数料売上につきましては、予約可能施設の拡充などの施策が奏功し、前年同期と比較して増加いたしました。費用面につきましては、広告宣伝費の見直し等が奏功し販売費及び一般管理費が減少しております。

「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディアとオリジナルイベントを展開しております。雑誌の販売売上は、「オズマガジン」の売上が堅調に推移いたしました。広告売上につきましては、雑誌の発行点数と企画受注物が減少したことにより、前年同期と比較して減少いたしました。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は22億45百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1億59百万円（前年同期比80.2%増）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：89万人）と20代から40代の女性向けの小説サイト「Berry's cafe」（会員数：67万人）を運営しております。

当第3四半期累計期間は、紙・電子書籍の発行点数を戦略的に増加させたこと、大人向け恋愛小説レーベル「ベリーズ文庫」の作品を原作とした電子コミックの売上が堅調に推移したことなどにより、書籍の販売売上は前年同期と比較して増加いたしました。また、本年2月より新たな取組みとして、電子コミックで人気の作品を紙コミックとして継続的に出版しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は10億73百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は2億29百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ2億28百万円増加し、51億83百万円となりました。流動資産は、売掛金が33百万円減少した一方で、現金及び預金が3億69百万円、製品が6百万円、仕掛品が10百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ3億93百万円増加し、40億37百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると1億64百万円減少し、11億45百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億2百万円増加し、9億89百万円となりました。流動負債は、季節的要因により賞与引当金が66百万円、買掛金が37百万円増加した一方で、ポイント引当金が17百万円、未払金が17百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると1億32百万円増加し、7億83百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると29百万円減少し、2億6百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ1億26百万円増加し、41億93百万円となりました。これは、利益剰余金が2億1百万円増加した一方で、その他有価証券等評価差額金が75百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ3億69百万円増加し、12億24百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払1億21百万円等による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益3億97百万円、減価償却費1億5百万円等の資金の増加により、4億85百万円の資金を獲得(前年同四半期は3億20百万円の資金を獲得)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等により58百万円の資金を使用(前年同四半期は2億11百万円の資金を使用)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により57百万円の資金を使用(前年同四半期は57百万円の資金を使用)いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	1,920,000	-	540,875	-	536,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成30年6月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,800	19,198	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	19,198	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,486	1,224,198
売掛金	1,521,592	1,487,712
製品	48,396	54,775
仕掛品	50,052	60,061
前払費用	23,995	38,062
繰延税金資産	49,346	70,797
関係会社預け金	1,200,000	1,200,000
その他	128	443
返品債権特別勘定	100,880	97,436
貸倒引当金	3,076	900
流動資産合計	3,644,041	4,037,714
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	11,810	10,384
工具、器具及び備品(純額)	17,561	16,962
有形固定資産合計	29,372	27,346
無形固定資産		
商標権	2,082	1,777
ソフトウェア	424,994	366,616
ソフトウェア仮勘定	5,909	3,597
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	435,362	374,366
投資その他の資産		
親会社株式	638,970	543,016
投資有価証券	88,382	75,543
差入保証金	92,424	92,524
破産更生債権等	1,403	1,403
前払年金費用	4,562	8,064
貸倒引当金	1,403	1,403
その他	21,579	24,881
投資その他の資産合計	845,919	744,029
固定資産合計	1,310,654	1,145,743
資産合計	4,954,695	5,183,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,798	229,910
未払金	46,508	29,463
未払費用	22,814	34,174
未払法人税等	68,492	97,406
未払事業所税	3,804	2,934
未払消費税等	11,996	38,392
前受金	22,072	25,128
預り金	41,717	33,284
賞与引当金	20,300	87,200
返品調整引当金	184,319	186,400
ポイント引当金	36,320	19,077
流動負債合計	651,143	783,373
固定負債		
繰延税金負債	184,881	152,056
役員退職慰労引当金	51,100	54,300
固定負債合計	235,981	206,356
負債合計	887,124	989,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	2,532,569	2,734,282
自己株式	189	272
株主資本合計	3,609,379	3,811,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,191	382,718
評価・換算差額等合計	458,191	382,718
純資産合計	4,067,571	4,193,727
負債純資産合計	4,954,695	5,183,457

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,108,010	3,319,349
売上原価	2,022,317	2,171,559
売上総利益	1,085,692	1,147,789
返品調整引当金戻入額	180,514	184,319
返品調整引当金繰入額	163,635	186,400
差引売上総利益	1,102,571	1,145,708
販売費及び一般管理費	901,661	808,004
営業利益	200,910	337,703
営業外収益		
受取利息	3,001	4,496
受取配当金	56,440	56,929
雑収入	8,660	8,011
貸倒引当金戻入額	-	1,562
営業外収益合計	68,103	71,000
営業外費用		
雑損失	161	61
営業外費用合計	161	61
経常利益	268,851	408,642
特別損失		
固定資産除却損	31,943	10,735
特別損失合計	31,943	10,735
税引前四半期純利益	236,907	397,906
法人税、住民税及び事業税	91,080	159,552
法人税等調整額	25,885	20,955
法人税等合計	65,194	138,596
四半期純利益	171,713	259,309

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	236,907	397,906
減価償却費	106,397	105,580
固定資産除却損	31,943	10,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,147	2,176
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,200	3,200
賞与引当金の増減額(は減少)	62,800	66,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,248	-
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	8,749	3,444
返品調整引当金の増減額(は減少)	16,879	2,081
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,200	17,243
受取利息及び受取配当金	59,442	61,425
売上債権の増減額(は増加)	46,009	33,879
たな卸資産の増減額(は増加)	54,443	16,387
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,403	-
その他の資産の増減額(は増加)	10,235	17,898
仕入債務の増減額(は減少)	92,467	37,112
未払金の増減額(は減少)	3,058	15,189
未払消費税等の増減額(は減少)	21,973	26,396
その他の負債の増減額(は減少)	2,082	5,114
その他	2,284	9,569
小計	415,123	545,572
利息及び配当金の受取額	59,442	61,425
法人税等の支払額	153,885	121,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,681	485,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,775	2,252
無形固定資産の取得による支出	192,734	52,835
差入保証金の差入による支出	-	100
保険積立金の積立による支出	2,715	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,225	58,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	57,454	57,659
自己株式の増減額(は増加)	-	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,454	57,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,001	369,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,527	854,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,528	1,224,198

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,341,528千円	1,224,198千円
現金及び現金同等物	1,341,528	1,224,198

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,260,776	847,233	3,108,010	-	3,108,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,260,776	847,233	3,108,010	-	3,108,010
セグメント利益	88,311	177,148	265,460	64,549	200,910

(注) 1. セグメント利益の調整額 64,549千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,245,462	1,073,886	3,319,349	-	3,319,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,245,462	1,073,886	3,319,349	-	3,319,349
セグメント利益	159,171	229,255	388,426	50,722	337,703

(注) 1. セグメント利益の調整額 50,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円44銭	135円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	171,713	259,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	171,713	259,309
普通株式の期中平均株式数(株)	1,919,922	1,919,914

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

スターツ出版株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期財務諸表等に添付し、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。